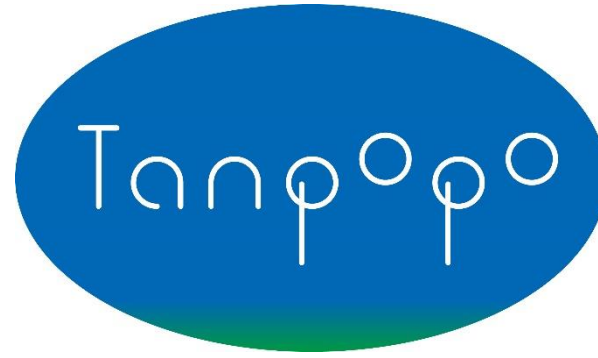


休眠預金等活用助成金 成果報告



一般財団法人たんぽぽの家

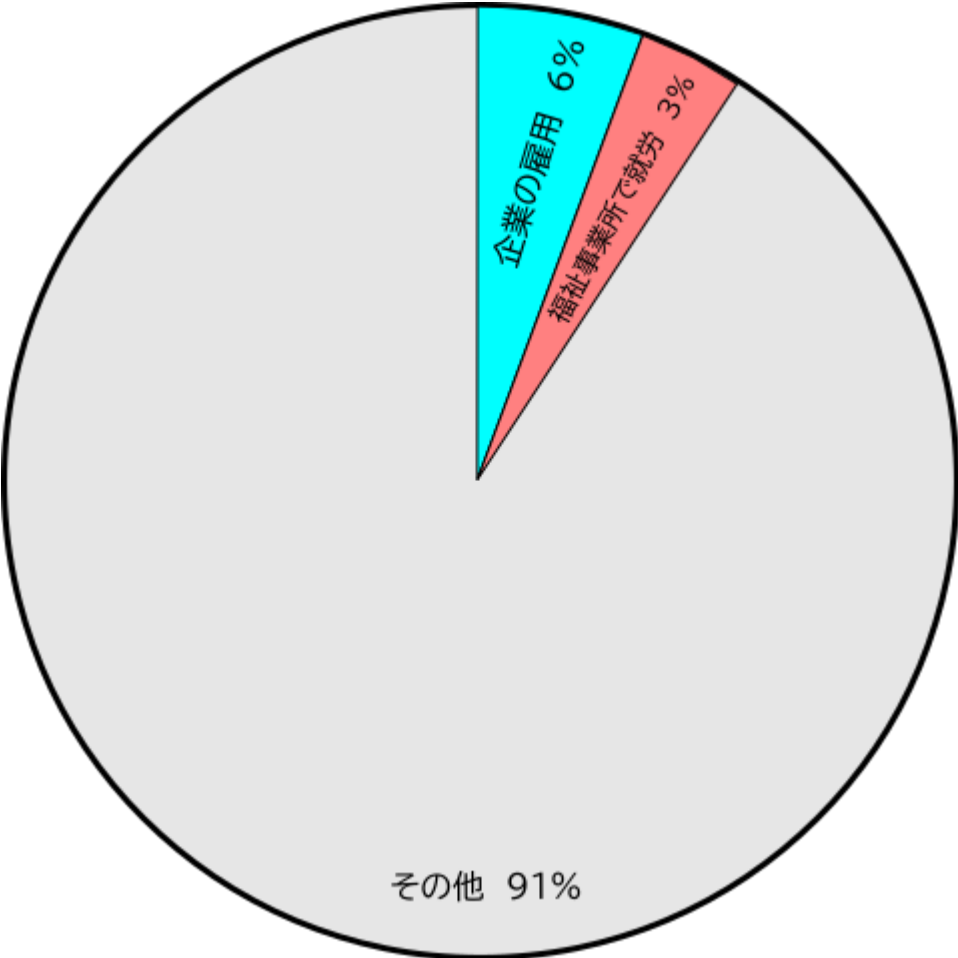


たんぽぽの家

「コロナ禍を契機とした障害のある人との新しい仕事づくり」の調査と発信

2020年度の障害のある人の状況：はたらく選択肢が少なく、所得が少ない現状

総数 964万人
企業の雇用 58万人
福祉事業所で就労 32万人



福祉事業所で就労する障害のある人の所得

施設種別	平均賃金・工賃		施設数	人数 (約)
	月額	時間額		
就労継続支援 A型事業所(雇用型)	79,625円	899円	3,757 力所	7万人
就労継続支援 B型事業所(非雇用型)	15,776円	222円	13,441 力所	25万人

※参考) 厚生労働省 令和2年度工賃(賃金)の実績について

コロナ禍で障害福祉事業所の生産活動が大幅な減収をたどっています。

状況例

- 348カ所の事業所のうち81%の事業所が5月の売上は前年同月で43%減収
- 障害のある人たちの工賃(1ヵ月の賃金)は平均11,302円

きょうされん(旧称:共同作業所全国連絡会)2020年7月10日~16日調査結果

原因
・
影響
・
課題

- 得意先である企業の売上の減少
- 販売委託先の休業や営業自粛
- イベントの延期や中止
- パン販売やカフェなど実店舗の縮小営業や客足減少
- 減収したことで勤務をストップさせられたり、ウイルス感染の不安から外出が困難になったりと、働きたくても働けない障害のある人も増えている
- 今後も企業の減収が見込まれ、企業に依存する多くの事業所にとっては先行きが見えない状況

自主製品をつくることに挑戦したり、WEBショップを始めたり、在宅勤務を試行したり、インターネットを活用した事業に取り組みたいと考えている事業所が増えてきました。

★障害福祉事業所の新しい活動のためにやるべきこと

障害のある人の個性や能力に目をむけ、福祉施設・団体の状況も理解しながら仕事をつくり展開するための事例・ヒントを発信する

コロナ禍を契機とした障害のある人の新しい仕事づくりの調査と発信

①調査

コロナ禍を契機とした 障害のある人との 新しい仕事づくりの調査

アンケートにご協力ください
2021年1月10日まで

The image shows a collage of survey materials. On the left is a QR code. In the center is a questionnaire form with various sections and checkboxes. On the right is a project book cover titled 'IoT & Fab 福祉' (IoT & Fab Welfare) with the subtitle 'PROJECT BOOK'.

2020年11月25日～2021年1月10日
159件の回答(688カ所に依頼 23%) + 海外6件

②発信



WEBサイトや冊子化による発信および社会共有
2021年2月1日～9月30日

③相談窓口



障害のある人の仕事づくりに関する相談窓口
2021年2月1日～9月30日

情報交換会の開催

有識者(福祉、ビジネス、ソーシャルメディア、アートなど)とともに、アンケートの回答団体のなかから、特筆すべき22団体をピックアップし、さらに詳しく事業や工夫についてインタビューをおこなった。

このとき、インタビューを閉鎖的にせずオープンにするため「情報交換会」をオンラインで2回開催した。
第1回 2020年2月19日～20日 13団体【参加者のべ195名】
第2回 2021年4月16日～17日 6団体【参加者のべ100名】

- インタビューを公開形式にしたことで、
- ・ コロナ禍の緊急時において、事業アイデアや工夫の実践をいち早く共有することができた。
 - ・ 事務局の質問だけでなく、全国の事業所の現場の人たちからの質問(声)を聴くことができた。
 - ・ インタビューと同時に、相談を受けたり、新しい情報を提供してもらうことができた。

4月16日(金)

※プログラム内容は変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

13:00-13:45

社会との接点を増やす工夫と実践

話題提供：株式会社 if me／愛知県

事務局・進行：森下 静香

製作しているアクセサリーの販路は百貨店が開まったことでゼロとなり、下請け作業も減った中で、仕事を生み出すために飲食業への参入を決定。キッチンカーによる移動販売を2020年11月に開始。他の事業所で制作されている商品も積極的に販売するなど、社会との接点やつながりをつくる実践について考えます。

終了しました

14:00-14:45

一人ひとりと向きあう手探りの表現と仕事づくり

話題提供：社会福祉法人みぬま福祉会 工房集／埼玉県

事務局・進行：小林 大祐

どんなに障害が重くても社会との関わりや動くことつくりだしているみぬま福祉会は、表現活動の拠点として2002年に「工房集」を開設。コロナ禍においても、作品制作の継続や展覧会の開催、公衆場への応募、オンラインショップの開設など、どのような障害があっても参加できる仕事の生みだし工夫を学びます。

終了しました

15:00-15:45

新たな収入源の創出と挑戦

話題提供：社会福祉法人トゥムヌイ福祉会／沖縄県

事務局・進行：岡部 太郎



コンテンツ配信プラットフォーム note を中心に情報発信とアーカイブ

note

🔍 🔔 8 ✎

コロナ禍を契機とした障害のある人との新しい仕事づくり

公開中 25本

8 Good Job! Project

新型コロナウイルスの影響により、障害福祉事業所など障害のある人のはたらく場も大きな影響をうけています。休業や営業自粛、イベントの中止、店舗への客足減少、得意先の減収など課題は多く...

詳細情報

Top アーカイブ ハッシュタグ

固定された記事

コロナ禍を契機とした
障害のある人との
新しい仕事づくり

アンケート調査の報告：コロナ禍を契機とした障害のある人との新しい仕事づくり

アンケートの背景と目的新型コロナウイルスの影響により、障害福祉事業所など障害のある人のはたらく場も大きな影響をうけています。販売先の休業や営業自粛、イベントの中...

障害のある人との仕事づくりで、
今後のヒントにもなる工夫をQ&A形式で冊子化



A5サイズ 160ページ 16件の取り組みを紹介

1章…今ある事業を発展させる……………	1
2章…社会の声に応える……………	19
3章…異業種に挑戦する……………	37
4章…発信とアーカイブする……………	52
5章…地域と連携する……………	71
6章…アートとケアの視点を持つ……………	88
7章…オンラインとデジタル技術を活用する……………	109
8章…海外の事例を知る……………	126

理事長 那部智史

NPO法人 Alon Alon

スマート農業と
障害者就労をリンクさせた
胡蝶蘭づくり

NPO 法人 Alon Alon (アロン アロン) は胡蝶蘭を育てる仕事をして、そのお花を企業に販売することで、障害のある人たちが“社会ではたらく”ための支援をおこなっています。これまでに付加価値の高い商品を生み出し、「苗のオーナー制」といったユニークな仕組みを考え、新たな就労の形を提案することなどを通して、高い工賃や就労率を実現しています。

<https://www.alon-alon.org/>



撮影：Yumi Himasaki

- 高い工賃や就労率をどのように達成してきたのでしょうか？
- コロナ禍に入って収益がかえって上がったそうですね。その理由を聞かせていただけますか？
- それは花屋さんにとっても、よいことなのではないでしょうか？
- スマートアグリシステムのなかで、障害のある人はどのような仕事を担うのでしょうか？

●障害のある人を支援する国内の事業所で胡蝶蘭栽培と販売に取り組んでいる所はほかにないと思いますが、どうしても始めようと思ったのでしょうか？

僕は29歳のときに東京でIT会社を立ち上げました。3名で創業し、10年経って社員が100名以上の会社になって、売上規模も400億くらいになりました。会社の規模が大きくなるたびに事務所を引っ越していたのですが、事務所を変えるたびに、取引先からは山のように胡蝶蘭が届いていました。

一方で、我々も贈っていたいただいた取引先に対して、事務所の移転や社長の交代があったときに同じ価格くらいの胡蝶蘭を贈っていました。こうしたことをきっかけに「こんなに需要がなくなるなら商売はないな」と思ったんです。贈答品ですので安いものを贈ることを好まないから値崩れしない。それから、自身の息子が重度の知的障害を持って生まれてきたんですが、息子のような人も働ける仕事ができるようになればいいなと思ったことも胡蝶蘭を選んだ一つのきっかけです。

●高い工賃や就労率をどのように達成してきたのでしょうか？

まず、胡蝶蘭は付加価値が高いものです。そうした商品を生み出すことで、アロンアロンでは現在、最高10万円の工賃を払うことができています。全国平均が約一万6千円なので約6倍。これらを実現するために「バタフライ・サポーター制度」という仕組みを考えたり、企業に新たな就労の形を提案したりしてきました。



コロナ禍だからこそ、飲食業にチャレンジ キッチンカー事業による新しい需要の開拓

株式会社 if me

代表取締役 井藤 瑞栄

愛知県を拠点に一般の人たちと障害のある人が共存できる形を目指す株式会社 if me「もしもわたしに できることがあれば」をコンセプトにしたアクセサリーや雑貨のオリジナルブランドを展開し、百貨店への出店等で販売。製品の製作・販売は、同社の運営する障害者就労継続支援B型事業所「chord」にて障害を持つ人たちが携わる。2020年コロナ禍において、これらの小売業に加え、飲食業（キッチンカーでの移動販売）も開始。

<https://ifme.co.jp/>



アートが修復する人と人の関係 医療現場の写真展

NPO 法人チア・アート

理事長 岩田 祐佳梨

筑波大学芸術分野が近隣病院との協働で取り組んできたアート・デザインプロジェクトの実践と研究の蓄積をふまえ、チア・アートが設立されたのは2017年。チア・アートは研究調査にはじまり、企画展やワークショップの開催など医療福祉の現場を対象に豊かな療養生活、生き生きとした暮らしを支援するためのアートやデザインによる医療支援を行うNPO法人です。

<https://www.cheerart.jp/>



撮影：須藤 ゆみ

